

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年9月25日

**【中間会計期間】** 第45期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

**【会社名】** ダイナパック株式会社

**【英訳名】** Dynapac Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 飯田真之

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

**【電話番号】** 名古屋(052)971局2651番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山田良文

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

**【電話番号】** 名古屋(052)971局2651番

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山田良文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	10,764,423	23,806,751	24,471,043	22,422,874	50,066,052
経常利益 (千円)	470,710	385,818	558,209	977,324	975,078
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	279,350	76,881	2,311,895	495,279	1,031,086
純資産額 (千円)	18,675,604	32,720,862	29,302,992	19,531,513	31,708,413
総資産額 (千円)	29,810,875	54,207,195	51,140,967	30,783,208	55,840,036
1株当たり純資産額 (円)	624.08	645.34	588.74	624.86	636.92
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間 (当期)純損失金額( ) (円)	9.27	1.52	46.44	15.75	20.39
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.6	60.4	57.3	63.5	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,274,277	5,800,254	2,414,557	1,942,602	4,867,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,763	374,493	201,471	648,601	357,247
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,317	5,838,587	2,894,472	620,253	4,713,652
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	790,189	2,330,218	1,877,141	1,621,774	2,565,366
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	649 (108)	1,355 (388)	1,320 (471)	642 (107)	1,341 (408)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,741,856	16,342,956	16,417,965	18,171,017	34,231,503
経常利益 (千円)	456,169	379,895	645,755	923,037	871,369
中間(当期)純利益 (千円)	247,744	188,613	284,117	436,311	476,835
資本金 (千円)	3,334,638	4,000,000	4,000,000	3,334,638	4,000,000
発行済株式総数 (株)	31,628,280	51,612,959	51,612,959	31,628,280	51,612,959
純資産額 (千円)	19,323,300	35,564,404	35,883,959	20,180,812	35,671,073
総資産額 (千円)	27,451,228	41,059,955	42,477,118	28,493,583	43,734,403
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				11.00	11.00
自己資本比率 (%)	70.4	86.6	84.5	70.8	81.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	386 (79)	166 (5)	155 (10)	368 (67)	152 (3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額」については、第43期中および第43期については潜在株式が存在していないため、第44期中、第45期中および第44期は 1 株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等のうち「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第44期中および第44期は、平成17年 1 月 1 日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。
- 5 第45期中の連結の中間純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関 連会社) NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.	HANOI VIETNAM	千USドル 2,590	包装材関連事業	49.0	役員の兼任あり

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
包装材関連事業	1,255(462)
不動産賃貸事業	2( )
製版事業	35( 1)
全社(共通)	28( 8)
合計	1,320(471)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間連結会計期間の平均人数を外数で記載してあります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	155(10)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に中間会計期間の平均人数を外数で記載してあります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社および東日本ハイパック株式会社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。なお、当社およびその他の子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれにおいても労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用情勢・所得環境を通じて家計部門へも波及しており、企業の設備投資、個人消費という内需の両輪で緩やかな回復傾向が続きました。

包装業界では、当中間連結会計期間における全国段ボール生産量は、底堅い包装需要から前年同期比101.1%となりましたが、原油高騰を背景とした諸資材の値上げに加え、製紙・段ボールの一貫化が進む中で、この4月に主原材料である段ボール原紙が値上げとなり、包装加工業界の収益を大きく圧迫することとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは、引き続き全体最適にもとづいた事業再編成による事業競争力強化に取り組むとともに、海外においては、ベトナム(ハノイ)での生産拠点確保のため現地企業へ出資し、新会社名をNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.(新亞皇朝紙品責任有限公司)としてスタートいたしました。また、中国事業では蘇州太陽包装有限公司の新棟増築と主要生産設備の増強のための第三期工事に着手するなど、東南アジア市場の拡大を睨んだ積極的な投資をしております。

一方、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用することに伴い、中京地区新工場の稼動(2008年春予定)を見据えて、名古屋地区主力工場を中心に大幅な減損処理を行いました。

以上の結果により、当中間連結会計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

売上高	244億71百万円	前年同期比	102.8%
経常利益	5億58百万円	前年同期比	144.7%
中間純損失	23億11百万円	(前年同期は中間純損失76百万円)	

事業の種類別セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 包装材関連事業

当セグメントにおきまして、売上高は243億29百万円(前年同期比102.8%)、営業利益は7億53百万円(前年同期比244.9%)となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

段ボール部門	160億87百万円	前年同期比	101.3%
印刷紙器部門	40億11百万円	前年同期比	96.5%
軟包装材部門	11億24百万円	前年同期比	105.9%
その他部門	31億5百万円	前年同期比	121.0%

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきまして、売上高は1億39百万円(前年同期比105.1%)、営業利益は3億66百万円(前年同期比111.2%)となりました。

#### 製版事業

当セグメントにおきまして、売上高は2百万円(前年同期比65.2%)、営業利益は29百万円(前年同期比56.9%)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少し、18億77百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金24億14百万円、投資活動により使用した資金2億1百万円および財務活動により使用した資金28億94百万円によるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は24億14百万円(前中間連結会計期間は58億円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純損失20億42百万円、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失の計上25億56百万円、減価償却費5億50百万円などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億1百万円(前中間連結会計期間は3億74百万円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による7億40百万円の支出等の一方、保有債券償還による5億19百万円の収入等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は28億94百万円(前中間連結会計期間は58億38百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の返済23億42百万円、配当金の支払5億46百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	16,141,294	101.3
	印刷紙器部門	3,893,512	96.3
	軟包装材部門	1,029,205	110.1
	その他部門	2,708,951	114.8
	計	23,772,964	102.2
不動産賃貸事業			
製 版 事 業		2,811	65.2
合計		23,775,775	102.2

(注) 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	15,564,313	101.9	591,753	52.5
	印刷紙器部門	3,929,917	96.6	335,400	81.0
	軟包装材部門	1,170,827	104.5	237,720	92.2
	その他部門	2,971,612	110.4	98,217	44.7
	計	23,636,670	102.1	1,263,090	62.5
不動産賃貸事業					
製 版 事 業		2,811	65.2		
合計		23,639,482	102.1	1,263,090	62.5

(注) 1 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

2 包装材関連事業において、受注残高が前年同期に比べ減少しておりますが、この中には当中間連結会計期間より、受注残高の管理方法を変更したことによる影響が含まれております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
包装材関連事業	段ボール部門	16,087,496	101.3
	印刷紙器部門	4,011,229	96.5
	軟包装材部門	1,124,603	105.9
	その他部門	3,105,832	121.0
	計	24,329,161	102.8
不動産賃貸事業		139,070	105.1
製 版 事 業		2,811	65.2
合計		24,471,043	102.8

(注) 販売実績には消費税等を含めておりません。



### 3 【対処すべき課題】

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業部門と家計部門のバランスのとれた安定成長の段階となり、引き続き国内民間需要に支えられた回復傾向が続くものと予測され長寿景気も視野に入っておりますが、一方、原油高騰による内外経済への影響および政府・日銀の経済政策運営等が少なからずキーポイントになると思われます。こうした中、包装業界にあっては、堅調な需要に支えられているものの、製品価格の低迷と主原材料価格の高騰から、依然として厳しい環境が続いており、収益圧迫の大きな要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは経営統合初年度に実施した事業再編成の成果を追求するとともに、生産性の向上、コスト削減を強力に進め、加えて、主原材料価格の値上がりを製品価格に転嫁し、再生産可能な適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでまいります。また、非価格競争による製品価値向上を目指し、新製品開発をはじめ包装設計技術やデザイン力を活かした企画提案型の営業活動を強化してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会の役に立つ企業を目指す」のもと、「人に、モノに、地球にやさしいパッケージ」を提供し続けることを目指しています。「地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発 = 3 R 活動」と「少子高齢化社会に対応し、多くの人に識別しやすく使いやすいパッケージの開発 = ユニバーサルデザイン」をテーマに、新製品・新技術開発、新規事業の開拓ならびに海外子会社を含むグループの営業支援活動に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の包装材関連事業の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

段ボール部門

#### (a) 包装設計

環境にやさしいパッケージのコンセプトのもと、段ボールケース、段ボールクッション、パルプモールド(ハイモールド)および化成品等を含め、全てのパッケージについて省資源・軽量化・スモール化・簡素化・工程削減などの包装設計に取り組み営業支援活動を展開しております。また、農産物関連のパッケージにおける素材・設計研究およびノンステابل化等を推進しております。

#### (b) 段ボールパレット

廃紙管や段ボールコアを利用した段ボールパレットの設計開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な成果としては、コストダウン、軽量化および量産技術の開発であります。

#### (c) 紙製ハードボード(ケミボード)の開発

段ボールに特殊加工を施すことにより、耐熱性、耐寒性および剛性が合板および木質繊維ボードに匹敵する紙製ハードボードの開発・改良に取り組んでまいりました。現在、溶剤を使わない加工製法を確立し自動車内装材としての利用が展開されてきました。

当中間連結会計期間の主な成果としてはこの装置開発および改良であります。

#### (d)リグニン含浸強化段ボールの開発

三重大学の船岡教授の開発した技術をもとにすすめられている林野庁「木質資源循環利用技術開発事業」のなかで、抽出したリグニンを含浸することによって得られるバイオマス強化段ボール技術の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては試作および物性評価をすすめました。

当部門に係る研究開発費は1億6百万円であります。

#### 印刷紙器部門

省資源化への顧客ニーズに対応するため、各種包装材削減形状をギフトを対象に設計立案し、実績を上げることができました。また、ユニバーサルデザイン提案活動も継続して実施しております。

当部門に係る研究開発費は26百万円であります。

#### 軟包装材部門

軟包装材につきましては、環境負荷の少ないハイバリアー・帯電防止・充填しやすいチャック袋の応用および軽量薄膜化などの研究・技術開発を行い提案活動の推進をしております。また、中部大学応用生物学部食品栄養科学課の指導の下、新しい包装についての研究に着手しました。

加えて、開けやすい袋(易カット袋)の開発および設備の導入をし、積極的にユニバーサルデザインの提案・販売活動を進め実績を上げることができました。

当部門に係る研究開発費は7百万円であります。

#### その他部門

##### (a)紙製緩衝材およびペパレ(葦パルプ製パルプモールド)の開発

中国産葦パルプを利用したパルプモールドの開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は工業製品向け容器に取り組み、主な成果としては、容器の小容量化および自動量産化が可能になり、コストダウンに成功したことであります。

##### (b)エアークッション・固定材の開発

これは空気を特殊な弁を取り付けた袋に封入し、緩衝材や固定材として利用するものです。必要時に空気を充填し、不必要時は空気が抜ける小容量タイプのため、保管・物流費が大幅に削減できる製品でダンネージとしての利用が進みました。また、家電製品などの固定緩衝材としての開発に着手し、材質・形状などの研究を続け量産設備の検討も始めました。

当部門に係る研究開発費は5百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は、1億46百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

#### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画の完了はありません。

#### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

#### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	
計	51,612,959	51,612,959		

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成18年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	83	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	83,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月1日～平成48年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式 = 調整前株式 × 分割・併合の比率

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		51,612,959		4,000,000		16,986,679

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	5,458	10.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.97
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,788	3.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.03
カゴメ不動産株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,507	2.91
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.80
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都千代田区三崎町一丁目4番17号	1,388	2.69
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.66
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.63
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.60
計		20,325	39.38

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。

2 当社は自己株式1,841千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。

3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は143千株が、王子板紙株式会社は94千株が同持株会名義に含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,266,000	48,266	
単元未満株式	普通株式 1,113,959		
発行済株式総数	51,612,959		
総株主の議決権		48,266	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が47,000株(議決権47個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナバック(株)	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	1,841,000		1,841,000	3.56
(相互保有株式) ニッケン商事(株)	埼玉県川越市南台一丁目3 番3号	392,000		392,000	0.75
計		2,233,000		2,233,000	4.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	498	494	485	494	480	463
最低(円)	475	470	463	475	463	403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

また、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,398,148		1,923,051		2,606,297	
2 受取手形及び売掛金	1	14,763,110		14,969,642		16,662,498	
3 有価証券		12,310					
4 たな卸資産		1,883,899		1,899,146		1,815,881	
5 繰延税金資産		139,462		291,600		473,323	
6 その他		795,401		636,709		821,784	
貸倒引当金		28,113		23,997		32,001	
流動資産合計		19,964,219	36.8	19,696,154	38.5	22,347,783	40.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	13,369,230		12,945,950		13,440,952	
減価償却累計額		8,420,076	4,949,154	8,662,636	4,283,313	8,537,039	4,903,913
(2) 機械装置 及び運搬具	2	28,274,761		25,401,410		27,310,590	
減価償却累計額		22,463,840	5,810,920	21,867,477	3,533,933	21,940,625	5,369,964
(3) 土地	2		6,885,364		6,749,387		6,934,291
(4) その他		2,022,351		2,064,883		1,740,582	
減価償却累計額		1,531,342	491,008	1,401,700	663,183	1,372,400	368,182
有形固定資産合計		18,136,448	33.5	15,229,818	29.8	17,576,351	31.5
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		18,262		9,938		77,699	
(2) その他		236,093		227,074		233,483	
無形固定資産合計		254,356	0.5	237,012	0.5	311,183	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,044,426		14,916,069		14,596,647	
(2) 繰延税金資産		1,092,503		357,376		368,198	
(3) その他		1,123,902		1,024,457		1,039,204	
貸倒引当金		408,661		319,921		399,332	
投資その他の資産 合計		15,852,171	29.2	15,977,981	31.2	15,604,717	27.9
固定資産合計		34,242,976	63.2	31,444,812	61.5	33,492,252	60.0
資産合計		54,207,195	100.0	51,140,967	100.0	55,840,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	12,368,157		12,762,483		13,426,985	
2	短期借入金	1,656,915		1,021,013		3,321,313	
3	一年以内返済予定 長期借入金	125,440		125,440		125,440	
4	賞与引当金	225,302		209,489		221,182	
5	その他	2,976,019		3,092,452		2,738,520	
	流動負債合計	17,351,834	32.0	17,210,878	33.7	19,833,443	35.5
固定負債							
1	長期借入金	1,395,150		1,284,710		1,332,430	
2	退職給付引当金	2,419,285		1,893,713		1,901,374	
3	その他	311,289		1,448,672		1,042,409	
	固定負債合計	4,125,724	7.6	4,627,096	9.0	4,276,213	7.7
	負債合計	21,477,559	39.6	21,837,974	42.7	24,109,657	43.2
<b>(少数株主持分)</b>							
	少数株主持分	8,773	0.0			21,966	0.0
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	4,000,000	7.4			4,000,000	7.2
	資本剰余金	16,986,679	31.3			16,986,679	30.4
	利益剰余金	11,090,176	20.5			10,135,849	18.2
	その他有価証券 評価差額金	1,161,594	2.1			1,438,954	2.6
	為替換算調整勘定	54,078	0.1			46,087	0.0
	自己株式	463,510	0.8			899,158	1.6
	資本合計	32,720,862	60.4			31,708,413	56.8
	負債、少数株主持分 及び資本合計	54,207,195	100.0			55,840,036	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,000,000	7.8		
2 資本剰余金				16,986,679	33.2		
3 利益剰余金				7,276,326	14.2		
4 自己株式				905,385	1.7		
株主資本合計				27,357,621	53.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,919,034	3.8		
2 為替換算調整勘定				25,877	0.0		
評価・換算差額等 合計				1,944,911	3.8		
少数株主持分				459	0.0		
純資産合計				29,302,992	57.3		
負債純資産合計				51,140,967	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,806,751	100.0	24,471,043	100.0	50,066,052	100.0
売上原価		19,797,856	83.2	20,483,635	83.7	41,673,688	83.2
売上総利益		4,008,894	16.8	3,987,408	16.3	8,392,364	16.8
販売費及び一般管理費	1	3,849,536	16.1	3,637,782	14.9	7,766,355	15.5
営業利益		159,357	0.7	349,625	1.4	626,009	1.3
営業外収益							
1 受取配当金		96,377		77,162		125,345	
2 資金運用益		136,765		115,125		231,826	
3 その他		49,731	282,874	69,086	261,374	99,409	456,581
営業外費用							
1 支払利息		38,408		24,349		65,293	
2 持分法による 投資損失		592		2,312		6,936	
3 その他		17,413	56,414	26,128	52,791	35,282	107,512
経常利益		385,818	1.6	558,209	2.3	975,078	1.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益				20,245			
2 固定資産売却益	2	206		15,489		5,796	
3 投資有価証券売却益				24,859		551,627	
4 投資有価証券償還益		15				10,560	
5 その他		221	0.0	136	60,731	2,981	570,966
特別損失							
1 固定資産除却損	3	223,932		40,976		608,541	
2 固定資産売却損		5,314		1,983		50,185	
3 減損損失	4			2,556,747			
4 投資有価証券売却損		8,000		2,112		8,000	
5 投資有価証券償還損				520			
6 貸倒引当金繰入		1,600				4,227	
7 役員退職金		47,755		29,662		50,130	
8 工場再編費用		37,200				38,545	
9 退職給付会計基準 変更時差異処理額		26,837				31,989	
10 確定拠出年金制度 への移行に伴う損失				7,417		600,207	
11 特別退職金		43,526		4,598		83,909	
12 その他		8,299	402,465	17,198	2,661,216	63,705	1,539,442
税金等調整前 中間純損失( )又は 税金等調整前 当期純利益		16,425	0.1	2,042,275	8.3	6,602	0.0
法人税、住民税 及び事業税		79,081		73,359		151,155	
法人税等調整額		18,029	61,052	217,979	291,339	894,614	1,045,770
少数株主損失		596	0.0	21,719	0.1	8,081	0.0
中間(当期)純損失		76,881	0.3	2,311,895	9.4	1,031,086	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,828,792		4,828,792
資本剰余金増加高					
合併による資本剰余金 増加高			12,157,887		12,157,887
資本剰余金中間期末(期末) 残高			16,986,679		16,986,679
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,000,411		11,000,411
利益剰余金増加高					
合併による利益剰余金 増加高		2,455,762	2,455,762	2,455,762	2,455,762
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		76,881		1,031,086	
2 配当金		338,155		338,155	
3 役員賞与		20,600		20,600	
(取締役賞与)		(20,600)		(20,600)	
4 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		1,930,359		1,930,359	
5 自己株式処分差損			2,365,996	122	3,320,323
利益剰余金中間期末(期末) 残高			11,090,176		10,135,849

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	10,135,849	899,158	30,223,370
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			547,627		547,627
中間純損失			2,311,895		2,311,895
自己株式の取得				6,226	6,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,859,523	6,226	2,865,749
平成18年6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	7,276,326	905,385	27,357,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,438,954	46,087	1,485,042	21,966	31,730,379
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					547,627
中間純損失					2,311,895
自己株式の取得					6,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	480,080	20,210	459,869	21,506	438,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	480,080	20,210	459,869	21,506	2,427,386
平成18年6月30日残高(千円)	1,919,034	25,877	1,944,911	459	29,302,992

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失( )		16,425	2,042,275	6,602
2 減価償却費		776,513	550,149	1,585,145
3 減損損失			2,556,747	
4 賞与引当金の増減額 (減少額: )		43,714	11,694	48,144
5 退職給付引当金の増減額 (減少額: )		29,331	7,660	547,242
6 貸倒引当金の増減額 (減少額: )		27,752	87,414	22,310
7 受取利息及び受取配当金		100,949	85,374	138,636
8 資金運用益		136,765	115,125	231,826
9 支払利息		38,408	24,349	65,293
10 持分法による投資損失		592	2,312	6,936
11 固定資産除却損		223,932	40,976	608,541
12 投資有価証券売却益			24,859	551,627
13 投資有価証券償還益		15		10,560
14 投資有価証券売却損		8,000	2,112	8,000
15 売上債権の増減額 (増加額: )		2,052,040	1,670,577	268,326
16 たな卸資産の増減額 (増加額: )		113,416	84,205	5,179
17 仕入債務の増減額 (減少額: )		2,678,082	644,853	3,606,061
18 役員賞与の支払額		20,600		20,600
19 その他の増減額 (減少額: )		320,397	593,100	30,815
小計		5,664,500	2,336,860	4,664,574
20 利息及び配当金の受取額		101,162	85,374	138,636
21 資金運用による収入		99,045	80,260	234,250
22 利息の支払額		39,222	24,480	65,494
23 法人税等の支払額		71,469	112,731	150,787
24 法人税等の還付による 収入		46,238	49,272	46,238
営業活動による キャッシュ・フロー		5,800,254	2,414,557	4,867,419

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		5,161	14,980	9,961
2 定期預金の払戻による 収入		227,000	10,000	258,800
3 有形固定資産の取得に よる支出		589,687	740,377	1,374,235
4 有形固定資産の売却に よる収入		13,980	50,169	96,632
5 保有債券の償還による 収入		147,705	519,779	470,560
6 投資有価証券の取得に よる支出		157,415	156,644	1,469,061
7 投資有価証券の売却に よる収入		194,450	146,431	1,676,926
8 連結子会社株式の取得に よる支出		5,000		5,000
9 関連会社持分取得の ための支出			144,907	
10 貸付けによる支出		198,500		212,651
11 貸付金の回収による収入		42,379	131,930	263,123
12 その他(純額)		44,243	2,872	52,379
投資活動による キャッシュ・フロー		374,493	201,471	357,247
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (純減少額： )		5,269,886	2,279,489	3,645,726
2 長期借入金の返済による 支出		162,720	62,720	225,440
3 配当金の支払額		336,298	546,036	337,148
4 自己株式の取得による 支出		29,864	6,226	487,787
5 その他(純額)		39,818		17,550
財務活動による キャッシュ・フロー		5,838,587	2,894,472	4,713,652
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19,537	6,838	45,341
現金及び現金同等物の 増減額(減少額： )		393,288	688,225	158,139
現金及び現金同等物の 期首残高		1,621,774	2,565,366	1,621,774
合併による現金及び現金 同等物の増加額		450,360		450,360
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の増加額		651,371		651,371
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,330,218	1,877,141	2,565,366



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 大日本紙業(株)、日本ハイパック(株)、東日本ハイパック(株)、新日本ハイパック(株)、宮城ハイパック(株)、山形ハイパック(株)、富士ハイパック(株)、(株)東装、沼津ハイパック(株)、(株)ユニオンパック、神原段ボール(株)、(株)ディー・ビー・エス、(株)ボックスアイチ、サン・パッケージ(株)、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社の名称 ニッケン商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ビー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.</p> <p>非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ビー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>なお、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ボックスアイチ、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.およびNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.は、平成17年1月1日に会社分割および日本ハイパック株式会社と合併したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>また愛柏包装制品貿易(深圳)有限公司は平成17年7月26日に設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>さらに、株式会社エコリープは、平成17年10月1日に株式を取得したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益 (持分に見合う額)および利益剰余金 等(持分に見合う額)に及ぼす影響が 軽微であるため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.は平成18年 5月 2日に出資した ことにより当中間連結会計期間より 持分法適用会社としております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 1社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK (THAILAND)CO.,LTD. なお、NIPPON HI-PACK(THAI LAND)CO.,LTD.は平成17年 1月 1 日に日本ハイパック株式会社と合 併したことにより当連結会計年度 より持分法適用会社としておりま す。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会 社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金等(持分に見合う額)に及ぼす影 響が軽微であるため、持分法の適 用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の間中間決算日等に 関する事項 連結子会社の間中間決算日と中間連 結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の間中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度末日と連結 決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 主として総平均法に基づく 原価法 仕掛品 主として個別法に基づく原 価法または総平均法による原 価法 原材料 主として総平均法に基づく 低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物</p> <p>主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は25,990千円減少し、営業利益および経常利益が24,722千円増加し、税金等調整前中間純損失が24,722千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物</p> <p>主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物</p> <p>主として定額法</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。</p> <p>これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。</p> <p>また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更しております。</p> <p>これは、建物に係る維持修繕費が平準的に発生しており、その投資効果が平均的かつ安定的に発現していくことが今後とも予想されることから、収益に対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用したものであります。</p> <p>これらの変更により、従来の方法に比べ減価償却費は46,983千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が46,228千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載していません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は平成18年 4月 1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社および連結子会社の一部は、平成18年 1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,556,747千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は166,948千円、税金等調整前中間純損失は2,389,798千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,302,533千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「為替換算調整勘定」は、当中間連結会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,483千円増加し、営業利益および経常利益が29,483千円減少し、税金等調整前中間純損失が29,483千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57,153千円増加しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
		<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理                      連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。                      したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び 売掛金</td> <td style="text-align: right;">532,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び 買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> </table>	受取手形及び 売掛金	532,283千円	支払手形及び 買掛金	23,160千円																												
受取手形及び 売掛金	532,283千円																																	
支払手形及び 買掛金	23,160千円																																	
<p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">514,080千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,013,239千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">701,601千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,228,921千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金90,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金189,150千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	514,080千円	機械装置及び 運搬具	1,013,239千円	土地	701,601千円	計	2,228,921千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">505,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,220,598千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金166,710千円の担保に供しております。</p> <p>このうち一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金166,710千円の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186,024千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">505,711千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,145,115千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	261,507千円	機械装置及び 運搬具	505,711千円	土地	453,379千円	計	1,220,598千円	建物及び構築物	186,024千円	機械装置及び 運搬具	505,711千円	土地	453,379千円	計	1,145,115千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,304千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">550,367千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,272,052千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金80,000千円、1年以内返済長期借入金22,440千円および長期借入金177,930千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	268,304千円	機械装置及び 運搬具	550,367千円	土地	453,379千円	計	1,272,052千円
建物及び構築物	514,080千円																																	
機械装置及び 運搬具	1,013,239千円																																	
土地	701,601千円																																	
計	2,228,921千円																																	
建物及び構築物	261,507千円																																	
機械装置及び 運搬具	505,711千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,220,598千円																																	
建物及び構築物	186,024千円																																	
機械装置及び 運搬具	505,711千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,145,115千円																																	
建物及び構築物	268,304千円																																	
機械装置及び 運搬具	550,367千円																																	
土地	453,379千円																																	
計	1,272,052千円																																	
<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.                      137,966千円                      (51,480千タイパーツ)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.                      101,290千円                      (33,540千タイパーツ)</p> <p>上記の外貨建保証債務は中間決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証しております。</p> <p>THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.                      125,361千円                      (43,680千タイパーツ)</p>																																
<p>4 手形割引高</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,636千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	7,636千円																																
受取手形割引高	7,636千円																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 1,370,633千円 販売手数料及び促進費 34,825千円 報酬及び給料手当 1,030,012千円 賞与引当金繰入 72,314千円 退職給付費用 55,981千円 福利厚生費 195,168千円 賃借料 95,402千円 減価償却費 48,241千円 試験研究費 171,615千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 1,386,652千円 販売手数料及び促進費 29,433千円 報酬及び給料手当 1,080,592千円 賞与引当金繰入 64,264千円 退職給付費用 32,557千円 福利厚生費 194,615千円 賃借料 98,077千円 減価償却費 30,223千円 試験研究費 146,726千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>運搬費 2,859,684千円 販売手数料及び促進費 53,527千円 貸倒引当金繰入 42,607千円 報酬及び給料手当 2,347,270千円 賞与引当金繰入 84,189千円 退職給付費用 174,905千円 福利厚生費 404,494千円 賃借料 190,923千円 減価償却費 86,435千円 試験研究費 328,136千円</p>
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 206千円</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 146千円 土地 15,343千円 計 15,489千円</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,796千円</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 108,879千円 機械装置及び運搬具 60,669千円 その他の有形固定資産 12,753千円 撤去費用 41,630千円 計 223,932千円</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,969千円 機械装置及び運搬具 26,272千円 その他の有形固定資産 382千円 撤去費用 9,352千円 計 40,976千円</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 165,705千円 機械装置及び運搬具 204,688千円 その他の有形固定資産 149,734千円 撤去費用 88,412千円 計 608,541千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="501 367 911 734"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛知県他 (9事業所)</td> <td>建物、機械装置、リース資産他</td> <td>2,330,723</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県他 (2箇所)</td> <td>土地、建物他</td> <td>108,974</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>愛知県他 (4箇所)</td> <td>土地</td> <td>51,915</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>連結調整勘定</td> <td>65,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>2,556,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産 2,330,723千円 (内訳は建物487,418千円、構築物4,042千円、機械装置及び運搬具1,738,423千円、工具器具備品13,147千円、リース資産87,691千円)</li> <li>・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円)</li> <li>・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円)</li> <li>・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用資産	愛知県他 (9事業所)	建物、機械装置、リース資産他	2,330,723	賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974	遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915	その他		連結調整勘定	65,133	合 計			2,556,747	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																							
事業用資産	愛知県他 (9事業所)	建物、機械装置、リース資産他	2,330,723																							
賃貸用資産	愛知県他 (2箇所)	土地、建物他	108,974																							
遊休資産	愛知県他 (4箇所)	土地	51,915																							
その他		連結調整勘定	65,133																							
合 計			2,556,747																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,612,959			51,612,959

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016		1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	547,627	11	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 2,398,148千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67,930千円 現金及び現金同等物 2,330,218千円	現金及び預金勘定 1,923,051千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,910千円 現金及び現金同等物 1,877,141千円	現金及び預金勘定 2,606,297千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,930千円 現金及び現金同等物 2,565,366千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>633,383</td> <td>283,613</td> <td>916,996</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>228,690</td> <td>103,395</td> <td>332,086</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>404,692</td> <td>180,217</td> <td>584,909</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	633,383	283,613	916,996	減価償却累計額相当額	228,690	103,395	332,086	中間期末残高相当額	404,692	180,217	584,909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>695,703</td> <td>308,337</td> <td>1,004,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>258,621</td> <td>155,673</td> <td>414,295</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>79,925</td> <td>7,765</td> <td>87,691</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>357,155</td> <td>144,898</td> <td>502,053</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	695,703	308,337	1,004,040	減価償却累計額相当額	258,621	155,673	414,295	減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691	中間期末残高相当額	357,155	144,898	502,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他の 有形固定 資産 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>626,004</td> <td>317,051</td> <td>943,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254,782</td> <td>154,264</td> <td>409,047</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>371,221</td> <td>162,786</td> <td>534,008</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	626,004	317,051	943,055	減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047	期末残高相当額	371,221	162,786	534,008
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	633,383	283,613	916,996																																																			
減価償却累計額相当額	228,690	103,395	332,086																																																			
中間期末残高相当額	404,692	180,217	584,909																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	695,703	308,337	1,004,040																																																			
減価償却累計額相当額	258,621	155,673	414,295																																																			
減損損失累計額相当額	79,925	7,765	87,691																																																			
中間期末残高相当額	357,155	144,898	502,053																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	626,004	317,051	943,055																																																			
減価償却累計額相当額	254,782	154,264	409,047																																																			
期末残高相当額	371,221	162,786	534,008																																																			
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>459,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,548千円	1年超	459,361千円	合計	584,909千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>448,691千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>582,414千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>80,360千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,722千円	1年超	448,691千円	合計	582,414千円	リース資産減損勘定中間期末残高	80,360千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>407,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>534,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,833千円	1年超	407,174千円	合計	534,008千円																																
1年以内	125,548千円																																																					
1年超	459,361千円																																																					
合計	584,909千円																																																					
1年以内	133,722千円																																																					
1年超	448,691千円																																																					
合計	582,414千円																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	80,360千円																																																					
1年以内	126,833千円																																																					
1年超	407,174千円																																																					
合計	534,008千円																																																					
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,148千円	減価償却費相当額	71,148千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,966千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>7,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,634千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>87,691千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,966千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,331千円	減価償却費相当額	68,634千円	減損損失	87,691千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,585千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140,585千円	減価償却費相当額	140,585千円																																				
支払リース料	71,148千円																																																					
減価償却費相当額	71,148千円																																																					
支払リース料	75,966千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	7,331千円																																																					
減価償却費相当額	68,634千円																																																					
減損損失	87,691千円																																																					
支払リース料	140,585千円																																																					
減価償却費相当額	140,585千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,729千円 1年超 9,459千円 合計 14,189千円	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,729千円 1年超 4,729千円 合計 9,459千円	(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 4,729千円 1年超 7,094千円 合計 11,824千円
(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているののでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	(注) 同左	(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているののでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

[前へ](#)      [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,094,976	7,805,457	2,710,480
(2) 債券	5,000,000	4,237,952	762,047
(3) その他	154,516	163,438	8,921
計	10,249,493	12,206,847	1,957,354

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,552
その他	1,300,000
計	1,520,552

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,630,835	9,819,452	4,188,617
(2) 債券	4,500,000	3,535,302	964,697
(3) その他	1,012,616	1,021,615	8,999
計	11,143,451	14,376,370	3,232,918

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	222,672

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,476,275	8,621,117	3,144,841
(2) 債券	5,000,000	4,251,810	748,189
(3) その他	1,154,516	1,182,210	27,693
計	11,630,791	14,055,137	2,424,345

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理はしていません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	224,482

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,670,155	132,284	4,311	23,806,751		23,806,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		279,143	303,278	582,421	(582,421)	
計	23,670,155	411,427	307,589	24,389,172	(582,421)	23,806,751
営業費用	23,362,332	81,679	255,281	23,699,293	(51,899)	23,647,393
営業利益	307,823	329,748	52,308	689,879	(530,521)	159,357

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は521,807千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。

これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,674,528	68,226	20,330	1,338	10,764,423		10,764,423
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		19,757	145,863	53,899	219,520	(219,520)	
計	10,674,528	87,983	166,193	55,237	10,983,943	(219,520)	10,764,423
営業費用	10,147,334	26,174	145,476	84,948	10,403,934	88,703	10,492,637
営業利益又は 営業損失( )	527,194	61,808	20,717	29,711	580,009	(308,223)	271,785

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874		22,422,874
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失( )	1,163,695	119,692	20,957	48,163	1,256,182	(602,066)	654,116

5 会計方針の変更

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ「包装材関連事業」について営業利益が15,930千円、「不動産賃貸事業」について営業利益が8,792千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,329,161	139,070	2,811	24,471,043		24,471,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		311,967	279,118	591,085	(591,085)	
計	24,329,161	451,037	281,930	25,062,129	(591,085)	24,471,043
営業費用	23,575,218	84,387	252,189	23,911,794	209,623	24,121,417
営業利益	753,943	366,649	29,740	1,150,334	(800,708)	349,625

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は519,360千円であり、その主なものは、当社の本社経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（固定資産の減損に係る会計基準）」に記載の通り、当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の営業費用が166,948千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,789,837	268,332	7,883	50,066,052		50,066,052
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		613,699	580,552	1,194,252	(1,194,252)	
計	49,789,837	882,032	588,436	51,260,305	(1,194,252)	50,066,052
営業費用	48,848,581	166,877	514,074	49,529,532	(89,489)	49,440,043
営業利益	941,256	715,154	74,361	1,730,772	(1,104,763)	626,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業 .....製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,096,131千円であり、その主なものは、当社社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更いたしました。

これは、平成17年1月1日の日本ハイパック株式会社との合併を機に、当社グループにおける事業の種類別の損益管理体制を見直した結果、事業の実態を明瞭に反映させるために行ったものであります。ただし、「木工事業」については前連結会計年度中において事業を廃止しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を変更後の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	製版事業 (千円)	木工事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,156,185	135,936	129,247	1,505	22,422,874		22,422,874
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,514	284,139	62,317	385,972	(385,972)	
計	22,156,185	175,450	413,387	63,823	22,808,847	(385,972)	22,422,874
営業費用	20,992,489	55,758	392,430	111,986	21,552,664	216,093	21,768,758
営業利益又は 営業損失( )	1,163,695	119,692	20,957	48,163	1,256,182	(602,066)	654,116

5 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法を採用することに変更しました。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業(株)へ承継させた建物の減価償却方法についても定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について28,449千円、「不動産賃貸事業」について16,637千円、「全社」について1,141千円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

同上

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

同上

(ストック・オプション関係)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは以下のとおりであります。

付与対象者の区分および人数	当社の取締役8名および執行役員12名
ストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 83,000株
付与日	平成18年4月11日
権利確定条件	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合
対象勤務期間	1年間
権利行使期間	付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間
権利行使価格(円)	1
公正な評価単価(付与日)(円) (注)2	

(注)1 付与数については株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 645.34円	1株当たり純資産額 588.74円	1株当たり純資産額 636.92円
1株当たり中間純損失金 額 1.52円	1株当たり中間純損失金 額 46.44円	1株当たり当期純損失金 額 20.39円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)		29,302,992	
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		459	
(うち少数株主持分)		(459)	
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)		29,302,533	
中間期末(期末)の普通株 式の数(千株)		49,771	

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純損失(千円)	76,881	2,311,895	1,031,086
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	76,881	2,311,895	1,031,086
普通株式の期中平均 株式数(千株)	50,711	49,777	50,565
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数につい ては株式数に換算して記 載しております。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>2 付与対象者の区分および人数 平成18年 3月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</li> <li>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率 (調整後生じる 1株未満の端数は切り捨てるものとします。)</li> <li>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 <math display="block">= \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}</math></li> <li>5 新株予約権の行使期間 平成18年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</li> </ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		513,236		233,009		419,389	
2 受取手形	3	2,890,955		2,902,996		3,483,170	
3 売掛金		7,707,004		7,727,526		8,196,389	
4 繰延税金資産		38,067		232,917		412,714	
5 その他	2	1,647,024		1,841,565		2,127,979	
貸倒引当金		39,000		61,000		46,000	
流動資産合計		12,757,289	31.1	12,877,015	30.3	14,593,642	33.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		619,374		592,861		604,470	
(2) 土地		6,006,140		6,576,383		6,696,355	
(3) その他		42,887		285,318		42,378	
有形固定資産合計		6,668,402		7,454,563		7,343,204	
2 無形固定資産		86,480		91,294		93,082	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,407,466		14,266,430		13,947,098	
(2) 関係会社株式		7,195,633		7,134,650		7,215,650	
(3) 繰延税金資産		303,088					
(4) その他		1,002,252		935,505		894,371	
貸倒引当金		360,657		282,341		352,646	
投資その他の資産 合計		21,547,784		22,054,244		21,704,473	
固定資産合計		28,302,666	68.9	29,600,102	69.7	29,140,760	66.6
資産合計		41,059,955	100.0	42,477,118	100.0	43,734,403	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形				4,830			
2 買掛金		2,943,014		2,902,416		2,875,513	
3 一年以内返済予定 長期借入金		100,000		100,000		100,000	
4 賞与引当金		53,200		46,030		51,770	
5 その他	2	430,974		852,138		2,611,051	
流動負債合計		3,527,189	8.6	3,905,414	9.2	5,638,334	12.9
固定負債							
1 長期借入金		1,200,000		1,100,000		1,150,000	
2 退職給付引当金		533,058		393,711		397,186	
3 預り保証金		144,783		114,655		129,783	
4 繰延税金負債				996,675		639,596	
5 その他		90,520		82,702		108,428	
固定負債合計		1,968,361	4.8	2,687,743	6.3	2,424,995	5.5
負債合計		5,495,551	13.4	6,593,158	15.5	8,063,329	18.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金		4,000,000	9.7			4,000,000	9.2
資本剰余金							
資本準備金		16,986,679				16,986,679	
資本剰余金合計		16,986,679	41.4			16,986,679	38.9
利益剰余金							
1 利益準備金		1,246,759				1,246,759	
2 任意積立金		11,457,587				11,457,587	
3 中間(当期)未処分 利益		1,218,258				1,506,357	
利益剰余金合計		13,922,605	33.9			14,210,704	32.5
その他有価証券 評価差額金		1,118,628	2.7			1,372,847	3.1
自己株式		463,510	1.1			899,158	2.1
資本合計		35,564,404	86.6			35,671,073	81.6
負債及び資本合計		41,059,955	100.0			43,734,403	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,000,000	9.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				16,986,679			
資本剰余金合計				16,986,679	40.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,246,759			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				11,360,000			
繰越利益剰余金				1,340,434			
利益剰余金合計				13,947,194	32.8		
4 自己株式				905,385	2.1		
株主資本合計				34,028,489	80.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,855,470	4.4		
評価・換算差額等 合計				1,855,470	4.4		
純資産合計				35,883,959	84.5		
負債純資産合計				42,477,118	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,342,956	100.0	16,417,965	100.0	34,231,503	100.0
売上原価		14,798,981	90.6	14,832,352	90.3	31,001,500	90.6
売上総利益		1,543,975	9.4	1,585,612	9.7	3,230,003	9.4
販売費及び一般管理費		1,398,228	8.5	1,257,843	7.7	2,728,497	7.9
営業利益		145,746	0.9	327,768	2.0	501,505	1.5
営業外収益	1	254,456	1.5	351,231	2.1	415,813	1.2
営業外費用	2	20,308	0.1	33,245	0.2	45,949	0.2
経常利益		379,895	2.3	645,755	3.9	871,369	2.5
特別利益	3			63,737	0.4	549,700	1.6
特別損失	4 6	180,052	1.1	210,234	1.3	529,806	1.5
税引前中間(当期) 純利益		199,842	1.2	499,258	3.0	891,262	2.6
法人税、住民税 及び事業税		5,130		8,139		14,050	
法人税等調整額		6,098	11,228	207,001	215,141	400,377	414,427
中間(当期)純利益		188,613	1.2	284,117	1.7	476,835	1.4
前期繰越利益		17,882				17,882	
合併による 未処分利益受入額		1,011,762				1,011,762	
自己株式処分差損						122	
中間(当期)未処分 利益		1,218,258				1,506,357	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
利益処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年 6月30日残高(千円)	4,000,000	16,986,679	16,986,679

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	1,246,759	97,587	11,360,000	1,506,357	14,210,704	899,158	34,298,225
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				547,627	547,627		547,627
中間純利益				284,117	284,117		284,117
自己株式の取得						6,226	6,226
利益処分による取崩し		97,587		97,587			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		97,587		165,923	263,510	6,226	269,736
平成18年 6月30日残高(千円)	1,246,759		11,360,000	1,340,434	13,947,194	905,385	34,028,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,372,847	1,372,847	35,671,073
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			547,627
中間純利益			284,117
自己株式の取得			6,226
利益処分による取崩し			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	482,623	482,623	482,623
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	482,623	482,623	212,886
平成18年 6月30日残高(千円)	1,855,470	1,855,470	35,883,959

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式  同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式および関連会社株式  同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 機械及び装置 10～12年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却によっております。 (会計方針の変更) 当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法を採用することに変更しました。 これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。 この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は8,792千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年  (会計方針の変更) 当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法を採用することに変更しました。 これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物は全て賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。 この変更により、従来の方法に比べ減価償却費は17,779千円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額増加しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同左
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用しております。 なお、当社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が発生しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年1月より適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することとしております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合に発生すると見込まれる損失の額を、特別損失として計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,883,959千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。</p> <p>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止しております。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>5 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	



表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間514,011千円)については、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26,489千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が26,489千円減少しております。</p>		
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が51,000千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 746,730千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 747,624千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 734,556千円
2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等について 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っておりません。 したがって、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 366,864千円
4 偶発債務 (1) 子会社の銀行借入金に対する保証債務	4 偶発債務 (1) 関係会社等の銀行借入金に対する保証債務	4 偶発債務 (1) 関係会社等の銀行借入金に対する保証債務
サン・パッケージ(株) 540,000千円 183,645千円 蘇州太陽包装有限公司 (1,660千USドル) NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN. BHD. 38,720千円 (350千USドル) 17,466千円 " (600千マレーシア・リンギット) 亦普(上海)包装技術有限公司 24,066千円 (1,800千人民元) THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 137,966千円 (51,480千タイバーツ) 山形ハイパック(株) 97,636千円	サン・パッケージ(株) 510,000千円 241,370千円 蘇州太陽包装有限公司 (2,094千USドル) NIPPON HI-PACK 46,096千円 (400千USドル) 18,828千円 " (600千マレーシア・リンギット) 亦普(上海)包装技術有限公司 25,920千円 (1,800千人民元) THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 101,290千円 (33,540千タイバーツ)	サン・パッケージ(株) 540,000千円 178,195千円 蘇州太陽包装有限公司 (1,510千USドル) NIPPON HI-PACK 41,303千円 (350千USドル) 26,366千円 " (844千マレーシア・リンギット) THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD. 125,361千円 (43,680千タイバーツ) 亦普(上海)包装技術有限公司 26,290千円 (1,800千人民元)
(2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 19,029千円 日本ハイパック(株) 66,279千円	(2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 27,315千円 日本ハイパック(株) 70,899千円	(2) 営業取引に対する保証 大日本紙業(株) 57,407千円 日本ハイパック(株) 65,977千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																				
<p>1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 13,235千円</p> <p>資金運用益 136,765千円</p> <p>2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,368千円</p> <p>4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 132,134千円</p> <p>役員退職金 32,955千円</p> <p>投資有価証券売却損 8,000千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,431千円</p> <p>無形固定資産 1,189千円</p>	<p>1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 7,717千円</p> <p>資金運用益 115,125千円</p> <p>2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 10,617千円</p> <p>4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>減損損失 119,208千円</p> <p>子会社株式 81,000千円</p> <p>評価損</p> <p>投資有価証券売却損 2,112千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,654千円</p> <p>無形固定資産 1,907千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td>75,351</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県 静岡市</td> <td>土地</td> <td>33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県 真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td>10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生む出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円)</li> <li>・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円)</li> </ul>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351	賃貸用資産	静岡県 静岡市	土地	33,623	遊休資産	茨城県 真壁郡 明野町	土地	10,234	合 計			119,208	<p>1 営業外収益項目のうち重要なもの</p> <p>受取利息 22,640千円</p> <p>資金運用益 231,826千円</p> <p>2 営業外費用項目のうち重要なもの</p> <p>支払利息 24,658千円</p> <p>3 特別利益項目のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 539,140千円</p> <p>4 特別損失項目のうち重要なもの</p> <p>役員退職金 32,955千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,203千円</p> <p>無形固定資産 2,574千円</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																			
賃貸用資産	愛知県 春日井市	土地 建物他	75,351																			
賃貸用資産	静岡県 静岡市	土地	33,623																			
遊休資産	茨城県 真壁郡 明野町	土地	10,234																			
合 計			119,208																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,828,624	13,016		1,841,640

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,016株

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定 資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,689</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,401</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,740千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>54,401千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他の 有形固定 資産 (千円)	取得価額相当額	76,090	減価償却累計額相当額	21,689	中間期末残高相当額	<u>54,401</u>	1年内	12,660千円	1年超	41,740千円	合計	<u>54,401千円</u>	支払リース料	9,439千円	減価償却費相当額	9,439千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定 資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">99,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,761</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>46,899</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>46,899千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,174千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他の 有形固定 資産 (千円)	取得価額相当額	99,660	減価償却累計額相当額	52,761	中間期末残高相当額	<u>46,899</u>	1年内	20,736千円	1年超	26,162千円	合計	<u>46,899千円</u>	支払リース料	11,174千円	減価償却費相当額	11,174千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他の 有形固定 資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">85,524</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,097</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>44,426</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>44,426千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,447千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他の 有形固定 資産 (千円)	取得価額相当額	85,524	減価償却累計額相当額	41,097	期末残高相当額	<u>44,426</u>	1年内	19,482千円	1年超	24,944千円	合計	<u>44,426千円</u>	支払リース料	19,447千円	減価償却費相当額	19,447千円
	その他の 有形固定 資産 (千円)																																																							
取得価額相当額	76,090																																																							
減価償却累計額相当額	21,689																																																							
中間期末残高相当額	<u>54,401</u>																																																							
1年内	12,660千円																																																							
1年超	41,740千円																																																							
合計	<u>54,401千円</u>																																																							
支払リース料	9,439千円																																																							
減価償却費相当額	9,439千円																																																							
	その他の 有形固定 資産 (千円)																																																							
取得価額相当額	99,660																																																							
減価償却累計額相当額	52,761																																																							
中間期末残高相当額	<u>46,899</u>																																																							
1年内	20,736千円																																																							
1年超	26,162千円																																																							
合計	<u>46,899千円</u>																																																							
支払リース料	11,174千円																																																							
減価償却費相当額	11,174千円																																																							
	その他の 有形固定 資産 (千円)																																																							
取得価額相当額	85,524																																																							
減価償却累計額相当額	41,097																																																							
期末残高相当額	<u>44,426</u>																																																							
1年内	19,482千円																																																							
1年超	24,944千円																																																							
合計	<u>44,426千円</u>																																																							
支払リース料	19,447千円																																																							
減価償却費相当額	19,447千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成18年3月28日開催の第44回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                      |                              |                          |
|-------------------------|--------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第44期)                       | 自 平成17年1月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年3月30日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書の<br>訂正報告書     | 平成17年9月28日提出の半期報告書に<br>係る訂正報告書であります。 |                              | 平成18年3月24日<br>東海財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載されているとおり、会社は建物の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法を採用することに変更した。また、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業株式会社へ承継させた建物の減価償却の方法についても定率法から定額法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間における「(注)4 事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントについて「段ボール関連事業」、「印刷紙器関連事業」、「軟包装材事業」、「木工事業」、「製版事業」、「その他」の6事業区分から、「包装材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「製版事業」の3事業区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第44期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産」に記載されているとおり、会社は建物の減価償却の方法について、従来定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月22日

ダイナパック株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 平 野 善 得

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。